

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

北野建設株式会社

(E00175)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026 (233) 5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03 (3562) 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 4月1日 至令和2年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和2年 3月31日
売上高 (千円)	27,152,043	33,818,818	61,951,868
経常利益 (千円)	1,166,914	1,050,581	3,207,280
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	747,755	626,985	2,152,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	640,986	930,319	1,424,062
純資産額 (千円)	33,583,401	34,549,383	34,260,333
総資産額 (千円)	55,023,310	62,423,632	56,961,966
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	118.95	100.97	343.92
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	54.6	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,917,470	1,047,425	4,491,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,962,533	△1,181,863	△4,579,820
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△722,232	△644,714	△833,546
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	9,950,918	8,013,487	8,834,154

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自令和元年 7月1日 至令和元年 9月30日	自令和2年 7月1日 至令和2年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.98	68.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染者数増加により、当社グループの「ゴルフ場事業」「ホテル事業」「広告代理店事業」の3事業に影響が及んでいます。

業績については、14ページ（セグメント情報）をご確認ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間末において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態

（資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における資産の残高は624億23百万円（前期末比9.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ54億61百万円の増加となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加によるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結累計期間末における負債の残高は278億74百万円（前期末比22.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ51億72百万円の増加となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の増加によるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末における純資産の残高は345億49百万円（前期末比0.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円の増加となりました。主な要因としましては「その他有価証券評価差額金」の増加によるものです。

ロ. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要の急速な減退や、全国的な自粛ムードの広がり、東京オリンピック・パラリンピックの1年延期など、経済活動の停滞による世界的な景気悪化が懸念され、先行きの不透明感がますます強くなっています。

当社グループが主に事業を展開している建設業界においても、前述の新型コロナウイルス感染症の影響により、世界的に海外への渡航制限が行われ、海外工事の進捗に遅れが出ています。施工環境では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策と、熱中症対策などに代表される安全衛生管理の両立が求められています。受注環境は、企業の設備投資意欲も一段落した傾向が見受けられ、同業他社との競争は激化しつつあり、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、前年同期比でそれぞれ増収、減益となりましたが、事業計画策定当初に想定した範囲内にあります。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は338億18百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が9億59百万円（前年同四半期比12.1%減）、経常利益が10億50百万円（前年同四半期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億26百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| ①建設事業 | 当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ9.4%減の238億72百万円、売上高は前年同四半期比30.0%増の328億73百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比24.8%増の13億26百万円となりました。 |
| ②ゴルフ場事業 | ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比27.6%減の1億12百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比98.8%減の0百万円となりました。 |
| ③ホテル事業 | ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比69.0%減の3億1百万円となり、セグメント損失については前年同四半期比905.9%増の3億83百万円となりました。 |
| ④広告代理店事業 | 広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期比27.9%減の5億54百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比90.2%減の2百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前期末比8億20百万円減少し、80億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加10億47百万円（前年同四半期は49億17百万円の増加）の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が10億50百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少11億81百万円（前年同四半期は39億62百万円の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出で資金が12億14百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少6億44百万円（前年同四半期は7億22百万円の減少）の主な内訳は、配当金の支払により資金が6億20百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,836,853	6,836,853	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,836,853	6,836,853	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	—	6,836,853	—	9,116,491	—	—

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
一般財団法人北野財団	長野県長野市県町5-2-4番地	800	12.89
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	483	7.80
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	434	6.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	316	5.10
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	294	4.75
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	294	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	224	3.61
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	136	2.20
浅井 輝彦	東京都目黒区	113	1.82
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	111	1.80
計	—	3,209	51.72

(注) 上記のほか、自己株式が631千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 631,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 6,134,000	61,338	—
単元未満株式	普通株式 71,753	—	—
発行済株式総数	6,836,853	—	—
総株主の議決権	—	61,338	—

(注) 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式200株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

② 【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	631,100	—	631,100	9.23
計	—	631,100	—	631,100	9.23

(注) この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,425,800	8,605,134
受取手形・完成工事未収入金等	14,753,988	17,097,710
有価証券	24,006	1,001
販売用不動産	3,260,938	3,258,082
未成工事支出金	1,029,202	1,196,162
開発事業等支出金	67,326	68,966
その他のたな卸資産	※159,913	※158,884
その他	2,322,310	4,409,508
貸倒引当金	△33,451	△30,769
流動資産合計	30,910,035	34,664,681
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,032,776	10,032,776
その他	19,511,217	20,549,410
減価償却累計額	△11,501,123	△11,686,777
有形固定資産合計	18,042,870	18,895,409
無形固定資産	233,611	217,755
投資その他の資産		
投資有価証券	5,534,260	5,995,726
長期貸付金	65,541	64,078
退職給付に係る資産	569,428	638,512
繰延税金資産	51,155	44,249
その他	1,588,912	1,936,338
貸倒引当金	△33,850	△33,120
投資その他の資産合計	7,775,448	8,645,785
固定資産合計	26,051,931	27,758,950
資産合計	56,961,966	62,423,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,979,922	13,840,408
未払法人税等	60,861	362,690
未成工事受入金	4,972,857	5,622,724
賞与引当金	284,253	282,016
その他の引当金	126,366	88,339
その他	1,226,305	4,487,964
流動負債合計	19,650,566	24,684,143
固定負債		
退職給付に係る負債	60,742	56,585
会員預託金	1,950,000	1,891,200
繰延税金負債	749,892	995,495
その他	290,430	246,824
固定負債合計	3,051,066	3,190,105
負債合計	22,701,632	27,874,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	22,201,151	22,206,894
自己株式	△1,918,211	△1,935,858
株主資本合計	32,588,060	32,576,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132,882	1,456,376
繰延ヘッジ損益	△25,528	△7,008
為替換算調整勘定	166,083	114,987
退職給付に係る調整累計額	△91,238	△81,052
その他の包括利益累計額合計	1,182,198	1,483,304
非支配株主持分	490,074	489,922
純資産合計	34,260,333	34,549,383
負債純資産合計	56,961,966	62,423,632

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,777,242	32,554,400
兼業事業売上高	2,374,801	1,264,417
売上高合計	27,152,043	33,818,818
売上原価		
完成工事原価	22,100,861	29,669,433
兼業事業売上原価	1,722,647	1,060,197
売上原価合計	23,823,508	30,729,631
売上総利益		
完成工事総利益	2,676,380	2,884,967
兼業事業総利益	652,154	204,219
売上総利益合計	3,328,534	3,089,187
販売費及び一般管理費	※12,237,779	※12,130,023
営業利益	1,090,755	959,163
営業外収益		
受取利息	7,517	7,474
受取配当金	83,161	87,823
会員権引取差額	38,416	34,542
その他	10,643	18,144
営業外収益合計	139,740	147,985
営業外費用		
支払利息	16,903	22,669
為替差損	43,238	8,980
その他	3,439	24,916
営業外費用合計	63,581	56,567
経常利益	1,166,914	1,050,581
特別利益		
固定資産売却益	144	—
特別利益合計	144	—
特別損失		
固定資産処分損	532	0
特別損失合計	532	0
税金等調整前四半期純利益	1,166,525	1,050,581
法人税、住民税及び事業税	86,794	309,866
法人税等調整額	321,389	111,230
法人税等合計	408,183	421,097
四半期純利益	758,342	629,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,586	2,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,755	626,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	758,342	629,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,785	323,436
繰延ヘッジ損益	—	18,520
為替換算調整勘定	△86,809	△51,308
退職給付に係る調整額	3,238	10,186
その他の包括利益合計	△117,355	300,835
四半期包括利益	640,986	930,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	630,896	928,091
非支配株主に係る四半期包括利益	10,090	2,227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,166,525	1,050,581
減価償却費	326,535	341,838
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△132,265	△95,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△3,324
その他の引当金の増減額(△は減少)	△249,436	△40,263
受取利息及び受取配当金	△90,679	△95,298
支払利息	16,903	22,669
為替差損益(△は益)	53,946	29,793
売上債権の増減額(△は増加)	9,715,003	△2,344,786
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△881,497	△168,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	229,943	2,999
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,819,394	△2,096,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,940,332	861,775
未成工事受入金の増減額(△は減少)	230,540	649,866
その他	1,112,135	2,879,172
小計	5,737,902	994,094
利息及び配当金の受取額	90,919	95,585
利息の支払額	△16,903	△23,039
法人税等の支払額	△894,447	△19,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,917,470	1,047,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△841,144	△791,146
定期預金の払戻による収入	841,143	791,145
有形固定資産の取得による支出	△3,937,791	△1,214,885
有形固定資産の売却による収入	144	—
投資有価証券の償還による収入	—	24,000
投資有価証券の取得による支出	△464	△481
貸付けによる支出	△49,500	△3,050
貸付金の回収による収入	3,111	4,512
その他	21,968	8,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,962,533	△1,181,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86,869	△17,646
配当金の支払額	△627,989	△620,152
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△4,992	△4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722,232	△644,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,207	△41,514
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,497	△820,667
現金及び現金同等物の期首残高	9,792,421	8,834,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	※19,950,918	※18,013,487

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
材料貯蔵品	54,643千円	54,270千円
商品	5,270	4,614

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
従業員給料及び手当	709,666千円	682,478千円
退職給付費用	27,429	31,477
賞与引当金繰入額	87,369	84,846
減価償却費	167,306	173,138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金預金勘定	10,592,563千円	8,605,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△641,644	△591,646
現金及び現金同等物	9,950,918	8,013,487

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	629,257	100.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	621,242	100.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,288,513	153,196	971,119	739,213	27,152,043	—	27,152,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	2,940	879	29,239	33,542	△33,542	—
計	25,288,996	156,136	971,999	768,452	27,185,585	△33,542	27,152,043
セグメント利益又は損失 (△)	1,062,631	26,925	△38,150	25,514	1,076,921	13,833	1,090,755

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,833千円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	32,872,756	110,779	301,116	534,166	33,818,818	—	33,818,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	2,204	163	19,919	22,974	△22,974	—
計	32,873,444	112,983	301,279	554,085	33,841,793	△22,974	33,818,818
セグメント利益又は損失 (△)	1,326,401	315	△383,752	2,489	945,454	13,709	959,163

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,709千円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円95銭	100円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	747,755	626,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	747,755	626,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,286	6,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村仁士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。